



未来のために、  
地球と向き合う

## Index

- P.3      Subject theme 01: 東日本大震災 ✕ 未知
- P.7      Subject theme 02: あらゆる分野 ✕ 変革
- P.11     Subject theme 03: 気候変動 ✕ 未来
- P.15     Subject theme 04: 生物多様性 ✕ 地球大
- P.19     Subject theme 05: 公害 ✕ 予防

環境省は1971年の環境庁設置以来、闘い続けています。

人の生命・健康を脅かす公害に始まり、地球全体に

影響が出る気候変動、私たちの生活を支える生物多様性の破壊や

廃棄物など多くの問題に向き合ってきました。

多様な問題に取り組んでいますが、根本にある芯は一貫しています。

環境省職員が世代を超えて、40年以上持ち続けてきた大事な想い、

考え方をご紹介します。

あなたならどう考えますか？



Subject theme 01：東日本大震災×未知

大震災から立ち直るために。  
誰も取り組んだことのない課題が、  
ここにある。



### 3.11からの復興に向けて、重みを増すミッション

東日本大震災による大きな傷跡。一日にしてもたらされた数十年分もの廃棄物。これを一刻も早く片付けるなど、マイナスの状況をゼロにする「復旧」に全力を挙げています。さらに、放射性物質の除染というまったく新しい任務とも格闘。[世界で初めての任務](#)は試行錯誤の繰り返しです。同時に、産業や地域活性化といったプラスを生み出す「復興」の取り組みも進めています。新たに原子力の安全規制も担当。環境省の「新しい分野に取り組む」という姿勢が震災後も表れています。一人ひとりが安心して暮らせる、持続可能な社会づくりを目指して、環境省は挑戦し続けます。



Subject theme 02 : あらゆる分野 × 変革

どこか遠くにあるわけでも、  
社会や経済の外にあるわけでもない。  
私たちは「環境」の中で生きている。



## あらゆる分野に 「環境」という価値を組み込む変革

資源・エネルギー、経済・財政、まちづくり、農山漁村の活性化、社会保障、教育。今の社会の仕組みのままでは、私たちの毎日の生活や企業活動と「環境」との両立を実現することは、難しくなっています。[あらゆる分野を環境配慮型にシフトする](#)新しい制度を導入し、新しい社会を生み出していくことが求められています。様々な企業や団体、諸外国など世の中のあらゆる主体と連携しながら、また、利害を異にする様々な方々とも粘り強く話し合い、個別の利益ではなく全体最適を目指して、変革の仕掛け人となるのが環境省の重要な任務のひとつです。



Subject theme 03：気候変動×未来

すでに影響は出始めている。  
気温上昇に歯止めをかけ、  
よりよい未来へ。



## 描く未来からやるべきことを導く

世界各地で観測される酷暑、干ばつ、大雨、洪水、農作物の異変。すでに気候変動の兆しが現れています。世界の平均気温が $2^{\circ}\text{C}$ 上昇すると生態系、ひいては人間社会に取り返しのつかない影響があると予測されています。気候変動をはじめ、深刻化する環境問題は現在の政策の延長線上にある未来では解決できません。私たちは科学的な知見を根拠に、るべき将来像を描き、理想と現実のギャップを乗り越えるため日々知恵を絞っています。個別の積み重ねで対策を考えるのではなく、[未来の姿から今やるべきことを考え政策に落とし込む「バックキャスティング」](#)という手法が、環境省のアプローチです。



Subject theme 04：生物多様性×地球大

生物種の絶滅スピードは  
100年前の4万倍。  
貴重な生物をめぐる先進国と  
途上国との対立。



## 対立すれど、目指す未来は同じ

40億年の歴史の中で、地球には3000万種の生きものが誕生。その多様性が危機的な状況に瀕しています。生物多様性を守るため、国際的な枠組みが必要となり、交渉が行われました。貴重な遺伝資源をめぐって先進国と途上国の利害が激しく対立。しかし、一歩でも取り組みを進めたいという共通する意志の下、最終的には「名古屋議定書」として合意しました。環境問題には国境がありません。解決には国家間の連携が不可欠ですが、先進国と途上国、産油国と石油輸入国など各国の主張が対立することも。それでも、守らねばならないものを心にとどめた上で最適解をひねり出す。それが環境省の役割です。



Subject theme 05：公害 × 予防

環境の汚染は生命を脅かし、  
ときに社会を揺るがす。  
影響が出始めるころには、  
すでに手遅れかもしれない。



## 不確実性に向き合い、 予防原則に基づいた政策立案

高度経済成長により深刻化した公害は多くの命を奪っただけでなく、その爪痕は地域社会に今も残っています。人の命はお金に換算できませんが、敢えて経済的に試算してみても、水俣病の場合、補償費や漁業被害などの損害額は年間126億円にも及びます。一方、事前に対策を行っていればその費用は年間1.2億円と試算されています。当時の政府は「被害の原因が科学的に立証されていない」として、対策が後回しになりました。不確実性を言い訳に被害が起きてから対処するのではなく、[予防的に一手先の取り組みを](#)。気候変動や化学物質など不確実性を含む問題に取り組む環境省が、水俣病やアスベスト問題の教訓として肝に銘じていることです。